



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 アトラグループ株式会社 上場取引所

コード番号

6029

URL https://www.artra-group.co.jp/

表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 久世 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 田中 雅樹

(TEL) 06-6533-7622

四半期報告書提出予定日

2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主(する四半期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2, 169	61.8	△13	_	△21	-	△25	-
2021年12月期第2四半期	1, 340	13. 0	△34	_	△34	-	△12	-
(注) 匀饪到类 2022年12日	即等っ皿半期	A 157	<u> </u>	-06) 202	1年19日期等 2	四半期	∧ 20 T T T	<u> </u>

%) △20百万円((注)包括利益 2022年12月期第2四半期 △15百万円(-%) 2021年12月期第2四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△2. 63	_
2021年12月期第2四半期	△1.36	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4, 367	1, 286	29. 4
2021年12月期	5, 595	1, 439	25. 7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,284百万円

2021年12月期 1,439百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2021年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00		
2022年12月期	_	0.00					
2022年12月期(予想)			_	0. 00	0.00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 する当期料	に帰属	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4, 881	54. 5	104	_	97	_	50	_	5. 12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 :有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

一社(社名) 一 新規

除外 1社(社名) 株式会社One Third Residence

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期 2 Q	9, 807, 000株	2021年12月期	9, 767, 000株
2022年12月期 2 Q	20, 266株	2021年12月期	20, 266株
2022年12月期 2 Q	9, 757, 562株	2021年12月期 2 Q	9, 334, 594株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について) 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 🛭	四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1)	四半期連結貸借対照表	2
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
	(継続企業の前提に関する注記)	5
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
	(会計方針の変更)	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
	(2021年12月31日)	(2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 835, 494	1, 259, 97
売掛金	324, 707	314, 72
営業貸付金	490, 742	411, 96
商品	740, 323	644, 19
その他	415, 987	176, 25
貸倒引当金	$\triangle 3,967$	$\triangle 2,80$
流動資産合計	3, 803, 287	2, 804, 31
固定資産		
有形固定資産	127, 421	147, 01
無形固定資産	,	,
のれん	224, 564	-
その他	258, 555	241, 67
無形固定資産合計	483, 120	241, 67
投資その他の資産		211, 01
投資有価証券	761, 058	768, 73
その他	484, 915	457, 45
貸倒引当金	$\triangle 64,436$	$\triangle 51,48$
投資その他の資産合計	1, 181, 536	1, 174, 70
固定資産合計	1, 792, 077	1, 563, 40
資産合計	5, 595, 364	4, 367, 72
負債の部		
流動負債		
買掛金	352, 947	154, 86
短期借入金	300,000	101, 00
1年内返済予定の長期借入金	407, 689	401, 10
未払法人税等	24, 093	13, 33
賞与引当金	24, 780	26, 88
ポイント引当金	15, 569	13, 23
収納代行預り金		
	577, 718	534, 28
その他	451, 541	199, 11
流動負債合計	2, 154, 339	1, 342, 81
固定負債	1 505 055	1 400 0
長期借入金	1, 727, 077	1, 483, 04
退職給付に係る負債	92, 484	87, 92
資産除去債務	167, 395	151, 38
その他	14, 615	16, 24
固定負債合計	2, 001, 571	1, 738, 59
負債合計	4, 155, 911	3, 081, 40
英資産の部		
株主資本		
資本金	722, 187	727, 34
資本剰余金	898, 503	903, 66
利益剰余金	△178, 861	△354, 53
自己株式	△159	△15
株主資本合計	1, 441, 669	1, 276, 31
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 2,216$	8, 07
その他の包括利益累計額合計		8, 07
新株予約権		1, 92
純資産合計	1, 439, 452	1, 286, 31
負債純資産合計	5, 595, 364	4, 367, 72

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

売上席 自 2021年1月1日 日 2022年1月1日 日 2022年1月1日 日 2022年1月30日) 売上席(日) 1,340,876 2,166,141 売上原価 907,106 1,417,161 売上終利益 907,106 1,417,161 売上終利益 463,769 765,270 産業投び一般管理費 467,921 入13,290 産業外収益 4694 3,793 助成金収入 4,113 1,518 投資事業組合運用益 2,061 1,407 その他 563 3,444 営業外収益合計 11,484 10,238 宣業外投益合計 11,484 10,238 宣業外投資 5,987 6,503 為替差費 4,647 8,566 為養差費 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常費失(△) 入3,884 入2,222 特別科益 12,317 18,170 投資有価証券売却益 30,119 150 関佐倉産売利益 7,01 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関佐倉産産売利益 1,02 1,00 財務代入済会 1,00 1,00<			(単位:千円)_
売上商 1,340,876 2,169,141 売上額価 907,106 1,417,161 売上終利益 433,769 751,980 販売費及び一般管理費 467,921 765,270 営業損失(△) △34,151 △13,290 営業外収益 50 74 受取手数料 4,694 3,793 助成金収入 4,113 1,518 投資事業組合運用益 2,061 1,407 その他 563 3,444 営業外費用 4,647 8,556 為替差損 - 2,765 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経前技失(△) △34,984 △21,222 特別財益 761 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 1,000		(自 2021年1月1日	
売上終利益 433,769 751,980 販売費及び一般管理費 467,921 765,270 営業外収益 234,151 △13,290 営業外収益 50 74 受取手数料 4,694 3,793 助成金収入 4,113 1,518 投資事業組合運用益 2,061 1,407 その他 563 3,444 营業外費用 4,647 8,556 為替差損 - 2,765 株式交付費 5,987 6,533 老老損 - 2,765 株式交付費 5,987 6,533 老子教費用合計 12,317 18,170 経常損失(△) △34,984 △21,222 特別利益 70 761 投資有価証券売却益 710 761 投資有価証券売却益 1,000 負ののれん発生益 1,023 特別利益合計 32,854 11,035 特別利金合計 638 0 財利利金合計 638 0 特別利夫会計 638 0 特別損失	売上高		2, 169, 141
売上総利益 433,769 751,980 販売費及V一般管理費 467,921 755,270 営業損失(公) △34,151 △13,290 営業外失位益 50 74 受取手数料 4,694 3,793 助放金収入 4,113 1,518 投資事業組合運用益 2,061 1,407 その他 563 3,444 営業外費用 4,647 8,556 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用 4,647 8,556 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用 12,317 18,170 経済損失(人) △34,984 △21,222 株式交付費 7,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用 7,00 761 投資金額 2,222 特別針益 10 761 投資金額 1,00 9,00 1,02 9,00 1,02 9,00 1,02 9,00 1,03 9,00	売上原価	907, 106	1, 417, 161
営業外収益 △34,151 △13,290 受取利息 50 74 受取手数料 4,694 3,793 助成金収入 4,113 1,518 投資事業組合運用益 2,061 1,407 その他 563 3,444 営業外費用 *** *** 支払利息 4,647 8,556 券替差損 - 2,766 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失(△) △34,984 △21,222 特別利益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 1,000 - 負ののれん発生益 1,023 - 特別損失 638 0 特別損失 638 0 特別損失 638 0 投資産院科損 638 0 特別損失 638 0 投資産院経財債 638 0 投資産院経財債	売上総利益	433, 769	751, 980
営業外収益 50 74 受取手数料 4,694 3,793 助成金収入 4,113 1,518 投資事業組合運用益 2,061 1,407 その他 563 3,444 営業外収益合計 11,484 10,238 営業外費用 4 647 8,556 為替差損 - 2,765 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失(△) △34,984 △221,222 特別利益 12,317 18,170 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 1,000 - 負ののれん発生益 1,000 - 負ののれん発生益 1,023 - 特別利失合計 638 0 特別利失合計 638 0 株別損失合計 638 0 株分別等額整額的四半期額積失(△) △2,768 △10,186 法人稅等調整額 2,172 3,714	販売費及び一般管理費	467, 921	765, 270
受取手数料 4,694 3,793 助成企収入 4,113 1,518 投資事業組合運用益 2,061 1,407 その他 563 3,444 営業外収益合計 11,484 10,238 営業外費用 支払利息 4,647 8,556 為替差損 - 2,765 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失(△) △34,984 △21,222 特別利益 10 761 投資有価証券売却益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 1,000 費ののれん発生益 1,023 特別利益合計 32,854 11,035 特別損失 638 0 特別損失合計 638 0 税金額整節門 638 0 税金額整節門 2,172 3,714 法人稅等同整額 2,172 3,714 法人稅等同數額 2,172 3,714 法人稅等同數額 2,172 3,714 法人稅等自計	営業損失(△)		△13, 290
受取手数料 4,694 3,793 助成金収入 4,113 1,518 投資事業組合運用益 2,061 1,407 その他 563 3,444 営業外収益合計 11,484 10,238 受業外費用 2 2,765 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失(△) 公34,984 公21,222 特別利益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 1,000 - 負ののれ人発生益 1,003 - 特別利益合計 32,854 11,035 特別損失 638 0 特別損失合計 638 0 税金調整前四半期純損失(△) 公2,768 △10,186 法人税、住民稅及び事業税 7,723 11,769 法人税等調整額 2,172 3,714 法人稅等資計 9,896 15,484 四半期純損失(△) △12,664 △25,671	営業外収益		
助成金収入 4,113 1,518 投資事業組合運用益 2,061 1,407 その他 563 3,444 営業外収益合計 11,484 10,238 営業外費用 **** **** 支払利息 4,647 8,556 為替差損 - 2,765 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失 (△) △34,984 △21,222 特別利益 70 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 710 761 関係会社株式売却益 1,000 - 負ののれん発生益 1,000 - 特別利益合計 32,854 11,035 特別損失 638 0 特別損失合計 638 0 税金等調整前四半期純損失(△) △2,768 △10,186 法人税、住民税及び事業税 2,172 3,714 法人税等合計 9,896 15,484 四半期純損失(△) △12,664 △25,671	受取利息	50	74
投資事業組合運用益 2,061 1,407 その他 563 3,444 営業外収益合計 11,484 10,238 営業外費用 支払利息 4,647 8,556 為替差損 - 2,765 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失(△) △34,984 △21,222 特別利益 761 761 投資有価証券売却益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 1,000 - 費ののれん発生益 1,000 - 特別利益合計 32,854 11,035 特別損失 638 0 特別損失合計 638 0 機会等調整前四半期純損失(△) △2,768 △10,186 法人稅等調整額 2,772 3,714 法人稅等商計 9,896 15,484 四半期純損失(△) △12,664 △25,671	受取手数料	4, 694	3, 793
その他 563 3,444 営業外収益合計 11,484 10,238 営業外費用 支払利息 4,647 8,556 為替差損 一 2,765 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失(△) △34,984 △21,222 特別社益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 1,000 一 費ののれん発生益 1,000 一 特別相外 32,854 11,035 特別相失 638 0 特別損失 638 0 税金等調整前四半期純損失(△) △2,768 △10,186 法人稅 住民稅及び事業稅 7,723 11,769 法人稅等調整額 2,172 3,714 法人稅等高計 9,896 15,484 四半期純損失(△) △12,664 △25,671	助成金収入	4, 113	1,518
営業外費用 11,484 10,238 支払利息 4,647 8,556 為替差損 - 2,765 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失(△) △34,984 △21,222 特別利益 710 761 投資有価証券売却益 710 761 投資有価証券売却益 1,000 関原会社株式売却益 1,000 4ののれん発生益 1,000 特別利益合計 32,854 11,035 特別損失 638 0 特別損失合計 638 0 機会等調整前四半期純損失(△) △2,768 △10,186 法人税、住民税及び事業税 7,723 11,769 法人税等調整額 2,172 3,714 法人税等合計 9,896 15,484 四半期純損失(△) △12,664 △25,671	投資事業組合運用益	2, 061	1, 407
営業外費用 大統和息 4,647 8,556 為替差損 一 2,765 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失 (△) △34,984 △21,222 特別利益 710 761 投資有価証券売却益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 1,000 一 負のの人及発生益 1,003 一 特別利益合計 32,854 11,035 特別損失 個定資産除知損 638 0 特別損失合計 638 0 税金等調整前四半期純損失(△) △2,768 △10,186 法人税、住民税及び事業税 7,723 11,769 法人税等會計 9,896 15,484 四半期純損失(△) △12,664 △25,671	その他	563	3, 444
支払利息 4,647 8,556 為替差損 一 2,765 株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失 (△) △34,984 △21,222 特別利益 710 761 投資有価証券売却益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 1,000 一 負ののれん発生益 1,000 一 特別利益合計 32,854 11,035 特別損失 638 0 特別損失 638 0 税金等調整前四半期純損失 (△) △2,768 △10,186 法人税、住民税及び事業税 7,723 11,769 法人税等會計 9,896 15,484 四半期純損失 (△) △12,664 △25,671	営業外収益合計	11, 484	10, 238
為替差損 株式交付費一2,765 6,503その他1,681343営業外費用合計12,31718,170経常損失(△)△34,984△21,222特別利益710761投資有価証券売却益30,119150関係会社株式売却益-10,123新株予約権戻入益1,000-負ののれん発生益1,023-特別利益合計32,85411,035特別損失6380特別損失合計6380税金等調整前四半期純損失(△)△2,768△10,186法人税、住民稅及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失(△)△12,664△25,671	営業外費用		
株式交付費 5,987 6,503 その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失(△) △34,984 △21,222 特別利益 710 761 投資有価証券売却益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 1,000 一 負ののれん発生益 1,003 一 特別利益合計 32,854 11,035 特別損失 638 0 税金等調整前四半期純損失(△) △2,768 △10,186 法人税、住民税及び事業税 7,723 11,769 法人税等高計 9,896 15,484 四半期純損失(△) △12,664 △25,671	支払利息	4, 647	8, 556
その他 1,681 343 営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失(△) △34,984 △21,222 特別利益 710 761 投資有価証券売却益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 - 10,123 新株予約権戻入益 1,000 - 負ののれん発生益 1,023 - 特別利益合計 32,854 11,035 特別損失 638 0 特別損失合計 638 0 税金等調整前四半期純損失(△) △2,768 △10,186 法人税等調整額 2,172 3,714 法人税等高計 9,896 15,484 四半期純損失(△) △12,664 △25,671	為替差損	_	2, 765
営業外費用合計 12,317 18,170 経常損失 (△) △34,984 △21,222 特別利益 710 761 投資有価証券売却益 710 761 投資有価証券売却益 30,119 150 関係会社株式売却益 - 10,123 新株予約権戻入益 1,000 - 負ののれん発生益 1,023 - 特別利益合計 32,854 11,035 特別損失 638 0 特別損失合計 638 0 税金等調整前四半期純損失(△) △2,768 △10,186 法人税、住民税及び事業税 7,723 11,769 法人税等調整額 2,172 3,714 法人税等合計 9,896 15,484 四半期純損失(△) △12,664 △25,671	株式交付費	5, 987	6, 503
経常損失 (△)△34,984△21,222特別利益710761超定資産売却益710761投資有価証券売却益30,119150関係会社株式売却益-10,123新株予約権戻入益1,000-負ののれん発生益1,023-特別利益合計32,85411,035特別損失固定資産除却損6380特別損失合計6380税金等調整前四半期純損失 (△)△2,768△10,186法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失 (△)△12,664△25,671	その他	1,681	343
特別利益710761固定資産売却益710761投資有価証券売却益30,119150関係会社株式売却益—10,123新株予約権戻入益1,000—負ののれん発生益1,023—特別利益合計32,85411,035特別損失6380特別損失合計6380税金等調整前四半期純損失(△)△2,768△10,186法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失(△)△12,664△25,671	営業外費用合計	12, 317	18, 170
西定資産売却益 710 761	経常損失 (△)	△34, 984	△21, 222
投資有価証券売却益30,119150関係会社株式売却益-10,123新株予約権戻入益1,000-負ののれん発生益1,023-特別利益合計32,85411,035特別損失6380特別損失合計6380税金等調整前四半期純損失(△)△2,768△10,186法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失(△)△12,664△25,671	特別利益		
関係会社株式売却益一10,123新株予約権戻入益1,000一負ののれん発生益1,023一特別利益合計32,85411,035特別損失固定資産除却損6380特別損失合計6380税金等調整前四半期純損失(△)△2,768△10,186法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失(△)△12,664△25,671	固定資産売却益	710	761
新株予約権戻入益1,000一負ののれん発生益1,023一特別利益合計32,85411,035特別損失6380財損失合計6380税金等調整前四半期純損失(△)△2,768△10,186法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失(△)△12,664△25,671	投資有価証券売却益	30, 119	150
負ののれん発生益 特別利益合計1,023一特別損失 固定資産除却損6380特別損失合計6380税金等調整前四半期純損失(△)△2,768△10,186法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失(△)△12,664△25,671	関係会社株式売却益	_	10, 123
特別利益合計32,85411,035特別損失6380財損失合計6380税金等調整前四半期純損失(△)△2,768△10,186法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失(△)△12,664△25,671	新株予約権戻入益	1,000	_
特別損失固定資産除却損6380特別損失合計6380税金等調整前四半期純損失(△)△2,768△10,186法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失(△)△12,664△25,671	負ののれん発生益	1, 023	_
固定資産除却損6380特別損失合計6380税金等調整前四半期純損失 (△)△2,768△10,186法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失 (△)△12,664△25,671	特別利益合計	32, 854	11, 035
特別損失合計6380税金等調整前四半期純損失 (△)△2,768△10,186法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失 (△)△12,664△25,671	特別損失		
税金等調整前四半期純損失 (△) △2,768 △10,186 法人税、住民税及び事業税 7,723 11,769 法人税等調整額 2,172 3,714 法人税等合計 9,896 15,484 四半期純損失 (△) △12,664 △25,671	固定資産除却損	638	0
法人税、住民税及び事業税7,72311,769法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失(△)△12,664△25,671	特別損失合計	638	0
法人税等調整額2,1723,714法人税等合計9,89615,484四半期純損失(△)△12,664△25,671	税金等調整前四半期純損失 (△)	△2, 768	△10, 186
法人税等合計9,89615,484四半期純損失 (△)△12,664△25,671	法人税、住民税及び事業税	7,723	11, 769
四半期純損失 (△) △12,664 △25,671	法人税等調整額	2, 172	3, 714
	法人税等合計	9, 896	15, 484
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) △12,664 △25.671	四半期純損失 (△)	△12, 664	△25, 671
	親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12, 664	△25, 671

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失 (△)	△12, 664	△25, 671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7, 641	10, 294
その他の包括利益合計	△7, 641	10, 294
四半期包括利益	△20, 306	△15, 376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20, 306	△15, 376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、商品の販売時に顧客に付与したポイントについては、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与するポイントのうち、購入金額に応じたポイント残高については、顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って おりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、第1四半期連結会計期間より、契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法 により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。